

合意により最終的な評価を定める方式である。

(3) 研修の仕組みと内容

派遣前の研修は、段階的に以下の4種類のプログラムによって実行されている。順を追ってそれぞれの要点を記述する。

- (a) 院内英会話教室(初級レベル)
- (b) 英会話研修(6ヶ月)
- (c) 集中英語研修(4ヶ月)
- (d) 特別研修(6日間)

(a) この院内英会話教室は、派遣とは関係なく希望者全員に対して実施するもので、英語への興味を涵養する。2年単位で毎年4名来日しているイギリス人ボランティアによる週2回の会話教室で、15~20名程度が受講。(Gap Year 制度による)

(b) 次の英会話研修は、国際救援希望者の中から、書類選考を経た10~12名が仕事終了後に、委託契約した英会話学校へ、6ヶ月間週2回通い、英会話能力の向上を目指して行われる。会話学校の教師と協議の上、各自がTOEICスコアによる目標設定を行って実施する。中間の3ヶ月時点で、出席が70%に満たないものは受講が許可されない。さらに6ヶ月を修了した時点で、TOEIC500点以上を取得する義務が課せられる。その得点レベルに到達した者に対して、面接を行い本人の意思を曇り、その後の次の段階の集中研修に投入するかを協議する。平成15年は、熊本と福岡から7名が集中研修にグレードアップした。例年は4名程度とのことである。

(c) 集中研修では、前段階を通過した人材のみが、通常の業務を離れ、4ヶ月間月~金曜日まで終日、専任の外部講師による講義を受け、海外で医療救援活動を行うな

めに必要な英語力を高める。受講者は、平成14年は、医師2名、看護師2名、事務職員1名であり、平成15年は、医師1名、看護師4名、事務職員2名であった。総経費は、400万円で、費用対効果の点からすると、最低限度4名の受講者が必要である。

(d) 最終段階の特別研修は、全国4箇所の赤十字病院国際医療協力部から送り込まれた派遣予定要員に対して、山梨県川口湖畔の日赤研修所で、毎年2回実施される。毎回6日間にわたる特別プログラムが編成され、この間の朝9:00から夜の9:30までの集中的研修の日課は、時間的にも内容的にも非常に厳しいものである。

講師は、国際赤十字(アジア地域のバンコク、クアラルンプール、或いは本部のスイス)から派遣される。ここではまず、赤十字の次の7原則が叩き込まれる「人道(humanity)」「公平(impartiality)」「中立(neutrality)」「独立(independency)」「奉仕(voluntary service)」「均一性(unity)」「世界性(universality)」。

この特別研修は当然英語で行われるが、この段階で学ぶことは、英語だけではなくむしろ業務を遂行する上で必要とされる、「リーダーシップ」「問題解決能力」「適正な判断力」などが重要な項目である。従って、最後の評価では、以下の8項目が問われる:「赤十字についての理解(Understanding RC)」「英語によるコミュニケーション力(Communication in English)」「現状分析力(Analyzing Skills)」「企画力・計画性(Planning Ability)」「指導力(Leadership)」「柔軟性・適応性(Flexibility/Adaptability)」「責任感(Sense of Responsibility)。また、ストレス・マネジメントの資質等も合わせて総合

的に評価され、約90%が最終的に派遣要員となる。因みに、語学レベルの到達基準は最終的にTOEIC850点以上、Berlitsレベル(新基準)で10段階中の7段階以上である。

D. 考察

結果の(1)で観られたように、当該施設における国際医療派遣の内容は、派遣される人材と日本の病院に留まる職員との双方にとって、決して好条件とは言えないものである。このことが、当施設においても問題視している派遣要員の平均年齢の上昇と、関係している可能性が高く、今後の人材供給への障害となることを避ける方策が必要であろう。

結果の(2)で明らかにされた、現地での最終評価の方法の一例から、国際的には何事も言葉による議論により、民主的に決定し実行していくことが、標準的であることが示されている。従って、それに向けた能力の開発を、教育体制に意識的に導入する必要がある。

結果の(3)の(c)で指摘されたとおり、研修に要する経費の問題は、常に重要な項目・観点となろう。現在のところ、赤十字病院の場合、全ての種類の研修を組織が調達し受講者の個人的負担は無いが、全国4箇所の施設で、経費削減の観点から研修の運用方法について見直す動きが見られるとの報告もあった。経費を最小限に止め、なお且つ最終的にTOEIC850点レベルに到達する英語国際コミュニケーション力を、どこでどのように育成するものか、英語教育学の経験から見ても極めて難題といえよう。

結果(3)の(d)では、英語力にもまして必要な性格や人間性が、大いに問われることが確認された。それは、最終段階の特別研修の評

価で派遣できないと判断される10%程度の人材の中で、英語力が満たなかった場合には再挑戦の機会が与えられるが、その他の理由での不合格に対しては無理とみなされるとのことからも、窺い知ることができる。その人物像の判断基準としては、一言で表現すると「分別のある人」であるかどうか、だと言うことであった。これは、現在の日本社会全体の初等段階からの教育の課題とも関係してくることである。国際協力で少しでも日本が貢献しようとするならば、幼い子どもたちから、感性と知性の育成の仕方について、家庭、学校、社会で、さらなる工夫と改善の必要があろう。

E. 結論

今回の調査研究により、達成可能ながらも高い英語コミュニケーション力を必要としている国際医療協力の実際を知ることができた。また、それ以上に大切な能力や素養を育成する必要性も明らかとなった。さらに、それらの育成に対する研修体制の概要と要点も例示された。この事例を出発点として、本課題に対する同種の協力組織・団体における実態を、複数にわたり調査研究し、今後一般化を図ると共に、よりよい教育体制の方途を探る意義と必要性を確認した。

参考文献

横山彰三「熊本赤十字病院国際医療救援部での英語研修に関する調査報告」『ESPの研究と実践 第3号』大学英語教育学会 ESP研究会 2004年3月刊

「米国公衆衛生学大学院における人材育成プログラム」に関する研究

主任研究者 溝田 勉 長崎大学熱帯医学研究所・教授

研究協力者 楽得康之 チューレン大学医療センター臨床準教授

A 研究目的

米国では、チューレン大学医療センター School of Public Health and Tropical Medicine が、全米唯一の熱帯医学講座を開講している。

長崎大学とチューレン大学の熱帯医学講座を両方受講した学生は、その後、ODA、NGO の現場で活躍しており、熱帯医学の人材育成には、教育機関の充実が望まれる。また日本には存在しない米国の School of Public Health が、公衆衛生学の感染症領域の中で発展途上国の国際保健・熱帯医学の講義を展開している。

日米の熱帯医学専門教育機関の教育内容を、教職員、在学生、卒業生のアンケート・聞き取り調査を通じて研究し、わが国の熱帯医学の人材育成に活かす事が目的である。

B 研究方法

米国各地の大学、大学院、医科大学の寄生虫学、微生物教室、公衆衛生、国際保健へのアンケート、学会会場における聞き取り調査施行を前提にし、コンピュータを使用し疫学的に分析する。このアンケートの管理を厳格にし、個人のプライバシーに配慮する。

しかしながら本年度に関しては、これまで蓄積されたデータの開陳および事情聴取によらざるを得なかった。

C 研究結果

熱帯医学および国際保健医療学分野における人材育成には、熱帯医学および国際保健学専門教育機関の教育の充実、公衆衛生大学院（School of Public Health）の立ち上げが必要となろう。現状を諸表にまとめ、かつマトリックスを作成した。

D 考察

調査対象となる大学、教育機関へのアンケート数、在学生、卒業生の聞き取り調査が十分な数にはならなかった。これは、調査対象が海外に及び、時間的制約、通信設備の不十分な発展途上国での調査が困難であることが原因である。今後、数年かけての研究調査が必要になると見られる。

E 結論

熱帯医学および国際保健学領域における人材育成には、わが国の専門教育機関の調査だけでは不十分で、海外、特に米国の School of Public Health の調査が不可欠である。

研究組織

主任研究者 溝田 勉（長崎大学熱帯医学研究所・教授）

分担研究者 ○ 山本秀樹（岡山大学大学院医歯学総合研究科・講師）

○ 坂野晶司（弘前大学医学部・講師）

○ 谷村 晋（長崎大学熱帯医学研究所・助手）

研究協力者

水嶋春朔（東京大学医学教育国際協力研究センター・ 國井 修（外務省経済協力局・課長補佐）
講師）

石井 明（日本国際保健医療学会理事長／
自治医科大学名誉教授）

高橋 央（独立行政法人国際協力機構国際協力
研修所・国際協力専門員）

楽得康之（チューレン大学医療センター・
準教授）

鈴木千鶴子（長崎純心大学・教授）

日下 基（国際開発ジャーナル・編集長）

當山紀子（東京大学医学教育国際協力研究センター）

小宮正巳（NTT ドコモ・人事育成部主査）

中田敬司（岡山大学医学部・非常勤講師）

協力研究者のコメント

☆ 高橋 央氏 (e-mail 原文のまま)

独立行政法人以降の JICA の人材養成制度は、基本的に 1 年間の専門家養成研修と 3 年間のジュニア専門員制度に絞り込まれる。

ただ、研修といっても具体的なカリキュラムがあるわけではなく、終了証も発行されない。ある面では国際実務研修という感じの内容です。

専門員制度も 2004 年 4 月以降、JICA 全体の組織改革に合わせて、改編されることになっている。

ロンドン大学 (LSHTM) のホーム・ページもあるので、最近の教育システムは、直接調べてみるのがまず良いかと思われる。

(2004.3.15 に向けて山本秀樹共同研究員との対話)

☆ 国井 修氏 (e-mail 原文のまま)

1) 国際協力に関心を持つ若者が増えても、需要の幅と量と質が上昇している。

この QUALIFICATION を満たす人はかならずしも多くない。マッチングは未だ一本釣りが多く、公開での自由なマッチングがなされていない。学術的にかかわる場合、需要、供給、マッチングの三方向、それぞれ、量、質、幅 (多様性) の三要素で分析が必要だと思う。当方の役割は、分析に多くの時間をかけられないので、現状・問題点はほぼ専門家の知見からよしとして、あるべき姿、行動計画に時間をかける。研究班とは役割分担が重要だと思う。よろしく。

(2004.3.15 に向けて)

2) 当方で実施しているのは、関連する三省や官民学の連携・調整で、「研究班」は学の立場から本件を調査分析し、その結果、成果を政府に提言してゆくものと思う。

「検討会」とは情報シェアと考えて欲しい。私の「研究班」に期待することは、より具体的な問題解決に向けた提言です。「需要と供給のミスマッチ」であるなら、その需要・供給の量と質の具体的な記述・分析、ミスマッチの詳細な量的・質的分析です。ほとんど問題の大筋はわかっている。その詳細になると分析・検討が不十分なままとなっている。

(初年度研究班報告に向けて)

☆ 現地担当者：国際保健・医療分野における政策レベルの専門家の重要性につき、マネジメントの可能な政策レベル専門家を育成するためには相当の時間を要すると考えられるが、これに対する外務省や JICA の基本方針は？
現地公館にいと、本省からの様々な訓令を受けるが、援助政策の中で優先順位を明確にすることも重要ではないか。保健分野支援における他国の成功例は？

☆ 国 井：日本の保健分野の人材育成は非常に重要である。外務省には保健医療に関しては私 1 人。保健医療セクターの課題別専門家（エイズ、マラリアなど）もない。例えば JICA では、今まではプロジェクト毎に国内委員会を組織して取り組んできたが、プロジェクトが終われば解散してしまい、知見がなかなか組織的に蓄積・継続されない。または、例えば「リプロ」という切り口で切っても、異なる国のプロジェクト間の情報交換、連携があまりとれていない。保健分野の専門家として活躍している方の多い国立国際医療センターでも約 50 人の医者が登録されているのみというのが現状である。

今後の方向としては、JICA も人間開発部の中に課題毎にチームができたり、人材の登録（bank）をしたり、現場と本部の割合を 5：5 にする努力をしたりしており、現場の 1 人の所員がセクターを 3 つも 4 つも兼任しているという現状の改善に期待したい。プロジェクトによっては、10 人以上日本人の専門家が配置されているものもあるが、もっと全体的戦略（政策）を見られる人も必要であろう。

同時に専門分野が細分化してきているので、それに通じている人なども更に必要になってくるであろう。人材の配置については、重要な問題で、現地ベースで contract out をいかに長期的視野にたって進めてゆくかを考えていくべきである。実は「政策アドバイザー型専門家」というのも最近の動きであり、今後は「技術」のみでなく「政策」を勉強して仕事に活かす人も増えていくことを期待したい。

☆ 現地担当者：現地ベースでの contract out（現地人の確保）については、その分野における日本の比較優位や知見を最大限に活かすことになるのか？ 例えば新規案件を形成する力は現地の人材では弱い。さらに、日本国内や欧米留学

組の中にも開発分野に関心のある若い学生（大学生、大学院生）は沢山いると思うが、その層をうまく活用できないのか。

☆ 国 井 : 与える技術は何なのかが問題である。常に熟練技術者が必要なわけではなく、制度改善や地域における生活改善のためにコミュニティへの関与などがより求められる場合もある。若い層を活用していくことは可能。そこで起こっていることを把握し、日本が何をしなければならないのかという分析（提言）などが出来る人はいるであろう。しかしながら、パッケージを作って案件を形成し、技術を移転するとい段階ではやはり「経験」が必要なこともあるので、段階に応じて人を育成していくべきであろう。



国際協力人材

※

国際協力分野で働く人材の全容

「国際協力分野で活躍したいのに、門戸が狭すぎる」……大学など国際協力人材の育成に関わる機関、そして誰より国際協力分野を志望する青年たち自身からしばしば聞かれる嘆きだ。では、わが国における国際協力分野の人材キャパシティーは、現時点で一体どれほどのものなのか。それに対して、将来の人材である潜在層はどのくらいいるのか。本特集ではまず、現在この分野で実際に働いている人材の人数と、各機関への応募者数などから算定する潜在層の人数を明らかにし、国際協力人材市場の実態を数値的に俯瞰する。

国際協力分野で働く人材の実態は？

「国際協力」は、人間の社会活動を一定の傾向をもとに分類し定義づける言葉のなかでも、もっとも裾野の広い概念のひとつであるといえる。

政治や経済、文化など、社会を形成する多様な領域を横断的に包括するだけでなく、ある種のレベル、あるいはある種の局面においては、そこに携わりを持つ人びとの、極めて個人的な「心持ち」や「信念」、「確信」すらが、見過ごすことのできない決定要素—それが国際協力事業であるか否かを区分するための—となりうるからだ。また、現実的な側面から見ても、ある人が国際協力事業に携わるなかで、その仕事からどれだけの経済的、あるいは社会的“利益”を得ているかが、必ずしも仕事の重要性や効果を計る目安になるとは限らない。

したがって、たとえば「国際協力業界」と呼べるような統一的な共通認識が、「金融業界」とか「マスコミ業界」と口にする際のような明確なイメージと実相を伴っ

て存在し得るのかどうか、また何を—あるいはどこまでを—「国際協力業界」に含めるべきなのかについては、十人十色の意見があってしかるべきで、結論を煎じ詰めようと思えば出口の見えない議論を避けることは不可能だろう。

しかし近年、国際情勢の急激な変化により、国際機関や国際協力NGOの活動が目されるなどして、「国際協力活動」に対する世間一般の共有イメージは着実に形成されつつあるといえるだろうし、また全国の大学で相次ぐ国際関連学科・研究科の創設などに伴い、「将来は国際協力分野で活躍したい」と考える学生や青年の数も増えつつきている。そんななか、高まるのは「志望者の数に比べて、実際に国際協力分野に従事することのできる余地が少なすぎる」という声である。

そこで本特集ではまず、現今の国際協力分野における“人材市場規模”と、それに対する“国際協力に従事することを望む潜在層の規模”を数値的に明らかにし、その実態を把握しやすくすることに取り組みたい。

とはいえ、前述したように、どういった

団体に属し、どのような活動をしている人びとを“国際協力人材”と見なしたらよいのかは難しい問題である。しかし、「国際協力を仕事にしたい」と考える青年層や、大学関係者など若者に専門的な教育・指導を施し、実社会へ送り出す役目を負った人びとの立場からすれば、ある程度安定した生活基盤を築けるだけの収入と、キャリア形成へとつながりうる将来性や継続性を兼ね備えているかどうか、という基準にもとづいて“業界”のフレームワークを仮組みしてみることは、現実的に大きな意味があるといえるはずだ。そこで本特集でも、そのような視点から暫定的な“業界人材地図”を描いてみた。

現役人材の総数は2万3,000人超

ここでは、以上のような視点に基づき、①開発コンサルティング企業スタッフ、②国連機関や世界銀行などの国際機関職員、③国際協力機構(JICA)などの援助実施機関3機関職員、④国際開発センター(IDCJ)など関連団体5団体の職員、⑤外務省経済協力局職員、⑥青年海外協

※本「報告書」のP.P.66-71は、研究協力者である日下基氏(開発ジャーナル編集長)を通じ同社の許可を得て掲載するものである。

図① 国際協力人材の市場規模

所 属	人数	統計年など	出 典
コンサルタント	4,738	2003.10現在	【ECFA2003/2004】 (ECFA紹介パンフレット)
国際機関	822		「国際機関等への拠出 金・出資金に関する報告書」 (H15年度版)
援助実施機関	国際協力機構 (JICA)	1,329	03年度
	国際協力銀行 (JBIC)	883	03.3.31
	日本貿易振興機構 (JETRO)	1,600	
国際協力関連機関	日本国際協力センター (JICE)	1,929	
	国際開発高等教育機構 (FASID)	60	03.11.19
	国際開発センター (IDCJ)	64	
	日本国際協力システム (JICS)	153	03.10.1
	海外技術者研修協会 (AOTS)	188	
外務省経済協力局	190		外務省大臣官房人事課
青年海外協力隊 (JOCV)	3,670	02年度確定	JICAウェブサイト
JICA	専門家	4,535	02年度確定
	その他	1,206	02年度確定
	ジュニア専門員	122	03.11.1確定
国際機関の アソシエイト・エキスパート (AE/JPO)	130		2001年度AE等派遣候補者 選考試験合格者リスト (外務省)
国際協力NGO/NPOスタッフ	1,480		【NGOダイレクティブ2002】 (02.04発行)
計	23,099		

力隊員、⑦JICA専門家、⑧JICAジュニア専門員、⑨JICA関連その他ボランティア、⑩国際機関のアソシエイト・エキスパート(AE/JPO)、⑪国際協力NGO/NPOの有給職員、を「国際協力人材」と見なし、その総数を現在の国際協力人材市場のキャパシティと捉えることとした。

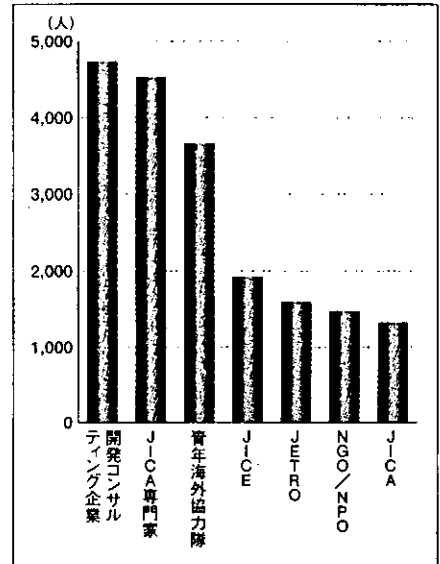
もちろん、業種、職種を選択の仕方については、さまざまな見解があり得る。たとえば「ゼネコンや商社など一般企業のODA関連部門勤務者や、大学などの研究者が含まれていないのはなぜか」、あるいは「青年海外協力隊員の多くが、任務終了後は国際協力とは直接関連のない分野で働いている。継続性があるといえるのか」といった意見もあるだろうし、それにも一理ある。しかし、「業務の一部が国際協力事業と関わる」といった範囲まで含めようとすると、その従事者人数を算出するのは、現実的にはほとんど不可

能であるし、また青年海外協力隊事業のような、世間一般に認知度が高く、現実に国際協力をめざす多くの青年層を惹きつけ、また国の国際協力事業の大きな柱となっている部門を排除するのは、これまた現実的ではない。このページで選択された業種・職種とその人材規模は、あくまで全体像をおおまかにつかむための目安であることを承知していただきたい。

さて、その結果判明した国際協力人材総数は2万3,099人。人数の内訳は図①の通りである。なお、業種によってデータの算出年度に1年ほどの開きがあるが、定量的な目安を得ることを第1の目的とした。

コンサルティング企業スタッフの人数は、海外コンサルティング企業協会(ECFA)正会員全62社のうち、数値不明の2社を除く60社のコンサル業に従事する社員数であり、それ以外の企業や個人を含めると、数字はさらに増える可能性

図② 国際協力人材所属人数上位7団体



がある。また、日本国際協力センター(JICE)の職員には、雇用形態が非常勤の社員が合算されており、実際その多くは非常勤に含まれているという。一方、外務省経済協力局の職員数は本省勤務者のみで、研究員や外部スタッフは除外されている。そして、JICA関連その他ボランティアには、国連ボランティアと日系社会青年ボランティアが、ともに含まれる。

また、国際協力NGO/NPOには、有給スタッフのほかに無給スタッフが約3,500人、ボランティア・賛助会員が合わせて約28万人おり、NGO活動を支える重要な人的資源となっているが、今回の調査では前述したような理由により、合計からは除外してある。

新卒者を吸収できる 分野の不在

ちなみに業種別人数の上位7位までは図②のグラフのとおり。開発コンサルティング企業の社員数が多いのは、事業体の数が多いためだろうが、就職するため

図③ 国際協力人材の市場規模 (国際機関職員)

機関名 (英文略称)	日本人職員数	全職員に占める日本人の比率 (%)	日本政府の拠出比率 (%)
国連事務局	111	4.5	(分担率) 19.51575
国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA)	0	0.0	1.6
国連児童基金 (UNICEF)	39	1.1	6.4
国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	51	3.9	14.1
国連開発計画 (UNDP)	36	3.3	12.9
国連地域開発センター (UNCRD)	3	42.9	100.0
国連人口基金 (UNFPA)	8	4.7	19.0
国連環境計画 (UNEP)	8	3.5	10.9
国連大学 (UNU)	5	8.8	63.1
世界食糧計画 (WFP)	20	2.2	5.1
国際電気通信連合 (ITU)	9	1.1	(分担率) 8.37
国連教育科学文化機関 (UNESCO)	59	5.8	(分担率) 22.0
国際労働機関 (ILO)	37	5.1	(分担率) 19.2
国際復興開発銀行 (IBRD=世界銀行)	81	2.4	(出資金、拠出金など) 8.1
国際金融公社 (IFC)	21	2.5	(出資金、拠出金など) 6.0
多数国間投資保証機関 (MIGA)	6	8.2	(出資金) 5.7
アジア開発銀行 (ADB)	102	12.9	15.8
国際通貨基金 (IMF)	31	1.6	10.12
国連食糧農業機関 (FAO)	31	0.8	(分担率) 19.625
世界保健機関 (WHO)	44	3.1	(分担率) 19.353
経済協力開発機構 (OECD)	69	3.0	様々な拠出金・分担金
アジア生産性機構 (APO)	35	76.1	99.2
国際熱帯木材機関 (ITTO)	16	44.4	67.0

には業務で必要とされるスペシャリティーをすでに所持していること、すぐに現場で活躍できる能力を求められる場合が多く、職務経験のない学生にとって門戸が広いとは言いがたい。また3位を占める青年海外協力隊員は、職種によってはそれほど厳密に専門性が求められることもなく、それなりに経済的見返りもあり、国際協力分野で働くことを志望する若者の受け皿となっている。その一方で、あくまで一時的なステータスにすぎず、帰国後も引き続き国際協力分野でキャリア形成ができるという保証はない。

これらのデータからは、人材市場規模の大きい業種が、国際協力分野を志望する新卒者を吸収し、キャリアの第一歩を築くための場として機能できていないということがわかり、学生にとって厳しい現実が透けて見える。

また国際機関職員の内訳は図③のとおり。日本政府の資金分担比率が高い機

関では、日本人職員の比率も高いという法則性はいちおう見られるが、それもあくまで他機関との比較においてのこと。とくに資金の約20%を分担している国連事務局において、日本人職員の比率が4.5%にすぎないというのは、寒々しい現状と言わざるを得ないだろう。

志望者数は1万3,000人超?

一方、「国際協力人材の潜在層」調査については、まず、国際協力分野の各業種・職種に対する受験者および合格者人数から潜在志望者数を割り出した。調査対象としたのは①国連競争試験、②AE/JPO、③JICA、④JICAジュニア専門員、⑤国際協力銀行 (JBIC)、⑥日本貿易振興機構 (JETRO)、⑦国際協力人材登録制度 (旧専門家派遣+個人コンサルタント)、⑧青年海外協力隊。結果は図④のとおり。受験者数の合計は判明した数字だけの合計で1万3,168人。ただし、一定の人材を抱えている国際協力NGO/NPOや開発コンサルティング企業など、事業体の数が多い業種で業界全体を俯瞰する数字が把握されていない。

受験者人数については、数字を公表することに難色を示す例が多く、とくに援助実施機関では、JICAとJBIC、JETROのいずれもが公表を拒否した。その理由としては「採用過程でもっとも重視するのは、人のマッチング。定量的な捉え方にはあまり意味がないと判断している」(JICA人事課)といった声が聞かれたが、単に「規定により対外的には一切公表していない」との機関もあった。

確かに、書類受付といった応募初期の段階では、各機関に重複して応募してい

図④ 国際協力人材の潜在層 (応募者人数より)

所属	合格者数	受験者人数	統計年など	出典
国連競争試験	2	161	2002年度	国際機関人事センター
JPO	65	830	02年度	「国際協力ガイド2005」
JICA	50	公表せず	03.4月入社分	「国際協力ガイド2005」
JICAジュニア専門員	40	185	02.前・後期	JICA国際協力総合研修所人材養成課
JBIC	39(総合職20、一般職19)	公表せず	03.4月入行分	JBIC人事部人事課
JETRO	31(新卒24、中途7)	公表せず	新卒は03年4月入社分、中途は03年11月26日現在	JETRO総務部人事課
国際協力人材登録制度 (旧専門家派遣+個人コンサルタント)	右記 (登録人数のみ)	4,029	03.9.30	JICA派遣支援部人材確保課
青年海外協力隊	716	4,611	03.8.14現在	JICAウェブサイト
計	943	13,168		

る志望者が多く、そのまま合計すると実際の応募者数よりも多少大きな数字が出てくるのは間違いない。また、公的機関ということで、安定性やイメージにひかれて「とりあえず書類を送ってみた」志望者も少なくないはずで、応募者数をそのまま国際協力人材潜在層として取り扱うことに異議を唱える声があってもおかしくはない。とはいえ、各援助機関が一様に「開示拒否」という事実には、奇妙な印象がぬぐえない。理由はどうであれ、公的機関である以上、各援助機関からはもっと詳しい説明があってしかるべきであろう。

なお、青年海外協力隊の応募倍率は募集職種によってバラツキがあり、人気職種になると10倍以上の倍率となるが、平均は約6.4倍。入学や就職試験の一般的な数字と比べてもそれほど高いわけではない。特定の知識や経験が要求されることがきちんとアナウンスされている結果でもあろうが、国際協力分野のほかの職種に新卒で入ることがあまりに狭き門であることを考えると、青年海外協力隊が国際協力の道に入るための数少ないチャンスであることは、数字の上からも再確

認できる。

現役人材の数は はるかにしのぐ潜在層

一方、全国の大学・大学院に設置された、国際協力関連の学科や研究科で学ぶ学生を、そのまま国際協力人材の潜在層と見なすこともあながち間違いではないだろう。前述したように、これらのコースや専攻を新設する大学は近年着実に増え続けているし、国際協力分野に進むことを希望する青年数の増加はそのような動きと連動している。また、そもそも国際協力関連の学問分野は、社会科学、自然科学の基礎を合目的に応用する、極めて実学的な側面を持っている。そのような知識を実践的に駆使するトレーニングを積んだ青年は潜在的人材としてのキャパシティーを十分に秘めている。

編集部の調べによると、学部国際協力関連学科を設置している大学は169校。また国際協力関連の研究科を抱える大学院の数は77にのぼる。学部、研究科の内訳は「国際開発」、「国際関係」といったものから、「文学」、「農学」、「経済学」、「法

図⑤ 国際協力人材の潜在層
(国内大学・大学院定員より)

	大学校数	学科・研究科数	定員数
学部・学科	169	226	128,456
大学院	77	87	5,674
計		313	134,130

出典：「国際協力ガイド2005」（国際開発ジャーナル社）、「大学受験案内04」、「大学院受験案内04」（晶文社出版）

学」、「医学」といった専門領域に及ぶものまで多様で、それらの学科・研究科の合計は313コースであった。それぞれの定員の合計から割り出した学生数の合計は学部が3万2,114人、大学院が2,837人。さらにこれらは1学年の人数であるので、学部は4倍、大学院は2倍した後に合計すると、13万4,130人となる(図⑤)。

この数字は、現在活躍中の国際協力人材2万3,099人をはるかに上回る。海外の大学・大学院で学ぶ日本人学生数は含まれていないので、実数はさらに増えることと思われる。これらの数字の単純な比較だけでも、国際協力分野の門戸の狭さ、志望者数と市場規模とがアンバランスである現状が、明確になるのではないだろうか。

国際機関で働くためのキャリアパス大公開

国際機関就職の登竜門といわれている外務省主催の「アソシエート・エキスパート(AE/JPO)等派遣制度」。国際機関への就職をめざす日本の若者を毎年、各機関へ派遣する制度のことだ。肩書きは、派遣される機関によって、アソシエート・エキスパート(AE)またはジュニア・プロフェッショナル・オフィサー(JPO)などと名称が変わってくる。

選考試験に合格すると、原則2年間(原則フィールド勤務)、国際機関の実務を通して専門知識を深めることが求められている。任期修了後は、必ずしも正規の職員になれるわけではないが、派遣期間中に優秀な能力が認められ、引き続き国際機関に正規職員として採用される場合が多い。年間65人程度が選考試験に合格し、各国際機関に派遣されている。

現在、国連システム下の国際機関に勤務する日本人専門職員の数は、557人(男性292人・女性265人、2003年1月現在)。2002年度より、36人増加したものの、いまだ日本の国際機関に対する多額の拠出・出資金(20%シェア)と比べると、日本人のシェアは3%となっており、極めて低い。

国際公務員になるには、このほか各機関が随時募集する空席ポストに応募するか、国連事務局の国連職員採用競争試験を受験するのが一般的である。ただし、2003年度の国際機関で働く日本人職員のうち「AE/JPO等派遣制度」経験者(現職AE/JPOは除く)は238人、国連職員採用競争試験合格者は101人となっており、この結果を見る限り、「AE/JPO等派遣制度」が国際機関就職の「登竜門」といわれる由縁が理解できよう。

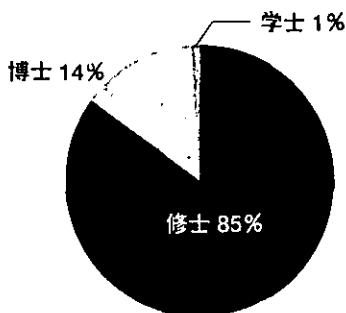
それでは、どのような人材が、この「AE/JPO等派遣制度」に合格しているのだろうか。外務省国際機関人事センターの協力を得て、過去3年の同制度合格者のバックグラウンドを徹底公開する。

◆応募資格と合格者数

2002年度は約830人の応募者のなかから、65人が採用された。応募者数は、年々増え続け、2003年度は約900人の応募があった。採用人数は、2000年から2002年までの過去3年間、いずれも65人となっている。

したがって競争率は10倍を超えている。応募者のうち、6割から7割は女性が占めており、国際機関に対する女性の関心が高いことがうかがえる。

◇学歴



◆学歴

応募資格が①年齢35歳以下、②原則修士号以上取得、③ある程度の職務経験、④英・仏どちらかの言語で業務遂行可、⑤日本国籍を有する者などとなっているため、合格者のほとんどが修士号、もしくは博士号を取得している。過去3年の合格者数195人のうち、博士号取得者数が27人(14%)、修士号取得者数が165人(85%)、学士号のみ取得者数が3人(1%)となっている。ただし、学士号のみの取得者は、会計士、弁護士などの有資格者となっている。

◆出身大学/大学院、専攻、

出身大学/大学院別でみると、大学は東京大学、大学院はコロンビア大学がトップ。とくに、東大では法学、コロンビア大では国際関係学、ロンドン大では開発学の分野で学位を取得する人が多い。

また合格者のほとんどは、日本の大学で学士号をとり、修士号、もしくは博士号

を海外の大学で取得する傾向があるようだ。実際、学士号と修士号(博士号含む)の両方を海外で取得した人は195人中26人となっている。一方、学士号と修士号(博士号含む)ともに日本の大学で取得した人は、195人中12人にとどまっている。

専攻別では、ジェンダーを大学院で専攻する人が非常に増えてきている。また、大学院でトップとなった国際関係学が大学では5位、大学院で2位となった開発学が大学では上位に入っていない。この結果から、大学での専攻が、必ずしも大学院での専攻に直接結びついておらず、大学、もしくは卒業後にこの分野に興味を持ち、大学院に進学して専攻するケースが多いといえるだろう。逆にいえば、たとえ大学で開発や国際関係とは関係のない専攻であったとしても、大学院でしっかり学べば、道は開けているということだ。

◆職務試験

募集要項にも「ある程度の職務経験を有する者」との記載がなされていることが



特集

これからの

国際協力人材

New Type of Human Resources
for International Cooperation

◇ AE/JPO等派遣制度合格者キャリアパス

● 出身大学		● 出身大学院	
1位	東京大学 27人	1位	コロンビア大学 24人
2位	上智大学 16人	2位	ロンドン大学 23人
3位	慶應義塾大学 15人	3位	東京大学 14人
	国際基督教大学 15人	4位	オックスフォード大学 12人
4位	早稲田大学 12人		ハーバード大学 12人
5位	京都大学 7人	5位	スタンフォード大学 8人
6位	青山学院大学 5人	6位	ピッツバーグ大学 7人
	立教大学 5人		イースト・アングリア大学 7人

● 職歴・経歴	
1位	民間企業 35人
2位	中央省庁 23人
3位	財団法人 14人
4位	NGO 13人
5位	青年海外協力隊 12人
	国連ボランティア 12人
6位	大使館・総領事館専門調査員 10人
7位	国際機関、外務省などインターン 8人
	マスコミ(テレビ、新聞、出版など) 8人
8位	JICA企画調査員 6人
	JICA、JBIC職員 6人
9位	研究所職員 5人
10位	世界銀行コンサルタント 4人
	大使館職員 4人
	JICA専門家 4人
その他	JICAジュニア専門員、 国際機関専門調査員、 JBIC専門調査員、監査法人、 弁護士、医師、大学講師・助手、など

● 専攻 (大学)		● 専攻 (大学院)	
1位	文学(英米文学など) 35人	1位	国際関係学 37人
2位	法学 33人	2位	開発学 29人
3位	経済・経営学など 18人	3位	教育学 28人
4位	政治学 12人	4位	政治・行政・公共政策学 19人
5位	国際関係学 11人	5位	法学 18人
6位	社会学 9人	6位	(国際)経済学 16人
7位	教育学 7人	7位	ジェンダー 13人
8位	外国語 6人	8位	農業学 8人

ら、合格者のほぼ全員が職務経験、もしくはインターンなどの経験を有している。

経験がまったくない新卒者は原則として採用されないが、職歴がなくても博士課程修了者であれば、採用されるケースもある。

職歴・経歴別にみると、トップは民間企業、2位が中央省庁となっている。3年前に同様の調査をした時の結果と比べると、民間企業出身者は2倍に増えた。その内訳は、食品メーカーから銀行、商社までさまざまだが、過去3年間の傾向として、外資系の経営コンサルタント出身者が多くなってきているのが特徴だ。

◆「AE/JPO等派遣制度」に関する問い合わせ先

外務省国際機関人事センター
TEL: 03-3580-3311 (内線) 2841
URL: <http://www.mofa-irc.go.jp/>

◎国際機関日本人職員採用への動き

いくつかの国際機関は、日本の大学と連携し、日本人職員獲得に向けて動き出している。

国連世界食糧計画(WFP)の新卒採用プログラム

WFPでは、中途採用が一般的な国際機関にとって画期的といえる新卒採用プログラムをパイロット的に実施している。

これは、日本、米国、南アフリカ、ドイツなど世界中の大学から10人の大学生を採用し、育成するというもの。

2002年度は、日本から国内の大学生3人が採用された。いまのところ、WFPが独自に選んだ指定大学からのみの採用となっている(大学名については非公開)。

採用された学生たちは、卒業後すぐに

ローマのWFP本部で1年、その後フィールドで1年間の研修を行った後、個人の能力や専門性に応じて各事務所に派遣される。

2004年度は、修士号を取得予定の国内の大学院生を同様に2人採用する予定だ。2004年度の新卒採用についての問い合わせは、本部wfpinfo@wfp.orgまで。

このほかWFPでは、採用ミッションを通じて日本人を積極的に採用している。

これは、WFPが日本人職員を増やすために、人事部長などの採用担当者を日本に派遣して採用試験を行うもの。2003年度は11月10日～13日の日程で実施された。

また、国連開発計画(UNDP)では、毎年採用ミッションがニューヨークから日本へ来ている。2003年度は、関西学院大学でジョブセミナーが行われた。

研究発表成果

平成 15 年度
(2003.4.-2004.3.)

はじめに

我が国の社会が、新 3K の時代を迎えているといわれて久しい。高齢化、高度情報化、国際化がそれである。高齢化には少子化という、先行きを憂える福祉社会への対処が求められている。コンピュータ技術が高度に進展した情報化社会では、産業の創造を促す一方で相違した人間の価値観を根底から揺がすものともなっている。

国際化は前二者とは少々趣きを異にしている。経済や科学の世界は、時代の進展とともにより先んじてグローバルな状況を呈しており、とりわけて人間にクニの防衛に止まっては「安全保障」が成り立たないことを示唆している。

国家の安全保障および経済を含む総合安全保障を超えた「人間の安全保障」は元々、人間の生存や生活に安心や安全をもたらす福祉社会の充実を意味している。より直接的には医療、保健、食糧およびエネルギーの供給そして教育分野の事業活動が主体である。国際協力は、これらの必要性を学び取ると共に公平と公正の原則から経済の先進性および後退性を乗り越えて進める格好の機会と場である。

国際協力の場に人材が少ない。その推進にあたってはこれまでモノ・カネ、情報、技術、に重点が置かれ過ぎた。しかし国際協力の効果を測るには多彩なヒトの輝きと社会システムの改善が欠かせない。

とりわけて医療、保健、教育分野における国際協力は、ソフト部分の人材と仕組みの改善に力点が置かれた時にこそその輝きを増すと考える。本来は人「財」であるが、当分野において現在は量的にも大変な不足状態である事情から人「材」に甘んじている。

本報告書は、厚生労働省の科学研究費として採用された人材の育成、研修、供給に関する初年度の研究報告である。政府予算の示達に時間のかかることもこれあり、正直に申し上げて年度の後半から緒についた感があって、第二年度に持ち越している研究課題も多い。しかし上記の社会現象を反映して医療や保健分野における今後の国際協力人材とその育成、供給の重要性をはつとに高まっている。従って当分野での実績を具体的に積み上げるならば、“顔の見える政府開発援助”として我が国民の国際協力に資する可能性は高いとみている。

こうして緒についたテーマを年度の区切りに反省総括し、今後の見通しを明らかにする意味において、初年度に係わりを持った事柄のみを厚生科研費の定型報告とは別に編んだので御高覧を願いたい。いかなる御示唆、コメントも喜んでお受け致したい。

主任研究者 溝田 勉

(長崎大学熱帯医学研究所)

研究発表成果リスト

2003/2004 研究調査テーマ	著者名	ITM/NAGASAKI 掲載区分	頁
1. 熱帯病に対する国際協力の現状と今後の課題	石崎 光夫(JICA)	001	----- 79
2. 対エマージング・ディゼース体制づくりと日本の貢献のあり方 —Emerging diseases に対する日本の貢献—	溝田 勉(長崎大)	002	----- 88
3. 保健プログラムにおける国際協力の役割	松永 龍児(JICA)	005	---- 101
4. 熱帯医学分野に連携した技術協力の社会環境変化に及ぼす影響	溝田 勉(長崎大) 石井 明(自治医大) 竹内 勤(慶応大)	006	---- 107
5. 日本の国際保健医療協力の実績分析・評価 —A Survey of Japan's ODA in Health and Medical Service Sector in the '90s—	鈴木千鶴子(純心大) 溝田 勉(長崎大)	007	---- 113
6. マクロに視た対アフリカ大陸諸国への国際協力	溝田 勉(長崎大)	009	---- 125
7. コレラ対策における水道工事図面の活用と課題について —地理情報システムを活用した熱帯病対策に関する研究—	山本 秀樹(岡山大)	010	---- 131
8. 熱帯病対策における GIS 応用研究のフレームワーク作成の試み —地理情報システムを活用した熱帯病対策に関する研究—	谷村 晋(長崎大)	010	---- 132
9. 日本の国際保健医療協力—結核の経験からの反省と問題提起	島尾 忠男(結核予防会)	011	----- 136
10. 感染症対策への新たなるアプローチ —連携協力—	石崎 光夫(JICA)	014	---- 150

『熱帯病に対する国際協力の現状と今後の課題』

国際協力事業団
東京国際研修センター
石崎光夫

1、熱帯病（感染症）に対する国際協力の現状

1) 『熱帯感染症撲滅』協力の意義

ア、日本の政府開発援助（ODA）という、経済インフラ整備やハードな技術の移転だけと取られがちだが、然にらず。途上国の人達を歴史的に悩ませてきた感染症撲滅の医療協力を過去30年に渡る協力の歴史がある。この中で、今回のシンポジウムの課題でもある『熱帯感染症対策』の面での協力は、単に途上国の人々の生命を救うだけでなく、貧困から解放することにも貢献し、この意味では“経済開発の根幹”に係る協力だ。

イ、また、この分野の協力は、同時に私たち日本国民を熱帯病から守る“安全保障”でもあるということだ。この意味で、わが国政府が94年2月に発表した『人口、エイズ問題に関する地球規模問題』と題する独自の国際協力の公約は時宜を得たものと思う。いわゆるGII(Global Issues Initiative on Population & Aids)と呼ばれるもので、94～2000年までの7年間に、ODA総額30億ドルを目度に、人口、エイズ問題の解決のために積極的に技術協力を行うことを内容としている。

2) わが国の「熱帯病」に対する技術協力の特長

若干の例外を除き、わが国の『熱帯病感染症』協力の特長は、『検査技術』および『機材の供与』が中心になっている。この背景には、これ以外の分野では人材が払底しているか、或いは、仮に適任者がおられても海外には長期間は出にくいといった“国内的問題”があるように思われる。

3) 「熱帯病」協力の現状（JICAスキーム）

（『エイズ対策等』感染症分野における主な協力例）

エイズ対策など、『感染症分野』のJICAベースの協力は、プロジェクト協力、研修員受入、専門家派遣、機材供与、無償資金協力、あるいは、これらのスキームを適宜ミックスして実施しているのが現状だ。

A (プロジェクト協力)

規模スケールにおいて大きく、従って協力のインパクトが大きいのは、『プロジェクト協力』で、現在進行中の案件が11件あり、このうちエイズ関連の代表的な案件としては、フィリピンの『エイズ対策プロジェクト』と、タイの『エイズ予防対策プロジェクト』が挙げられる。

フィリピン ⇨ エイズ対策プロジェクト

- フィリピン『熱帯医学研究所』(RITM) を対象に、エイズ等の検査、診断、サベイランスを実施する中央ラボの機能強化および、中央と地方を結ぶリアルタイムシステムの構築を協力の目的とし、今年7月から5年間実施されることになった。
- 熱帯医学研究所で、フィリピン国内のエイズ等感染症対策関係者向けに、『エイズ等診断/管理コース』＝(第二国研修)を、平成7年度から5年間実施。
- アメリカが実施中のエイズ監視教育プロジェクト (ASEP)との協調も視野に入れている。
- エイズ中央ラボの整備にあたり、国際規約に基づいたバイオセーフティP3レベルの実験室設置の要あり。日本側の支援が期待。

タイ ⇨ エイズ予防対策プロジェクト

- NIH = 『国立衛生研究所』を対象に、HIV感染の実験室診断に対するレファレンス活動強化、疫学的研究並びにエイズ教育強化を目的として協力を3年間実施中。来月には終了予定。
(● NIHにおける研究指導体制が未熟。技術移転の障害。)
-
-

(『その他感染症』に対するプロジェクト協力例)

エイズ以外の感染症に対する代表的なプロジェクト協力の例としては、グアテマラの『熱帯病研究プロジェクト』や、ケニアの『感染症対策プロジェクト』が挙げられる。何れのケースも長崎大学熱帯医学研究所や今回のシンポジウムにご出席の関係機関に大変お世話になっており、本席をお借りして感謝申しあげたい。

グアテマラ ⇨ 熱帯病研究プロジェクト

1975-83までオンコセルカ症研究プロジェクト、1987-90までマラリア対策ミニプロジェクトを通じて『熱帯病対策分野』の協力を実施、高い評価を得た。その集大成として1991-96年9月までの間、伝播昆虫媒介性疾病を中心とした熱帯病を対象に、“包括的研究技術”の協力を実施中。長崎大学熱帯医学研究所が組織を挙げてバックアップされたプロジェクトで、青木教授初め多くの関係者が専門家として活躍された。

ケニア ⇨ 感染症研究対策プロジェクト

- 1985年より、先に無償資金協力で建設したケニア中央医学研究所(KEMRI)に対し、下痢症の血清学的研究を中心としたプロジェクト5年間実施。
1995年より感染症研究対策を内容とする協力を継続中(1996.4.30)
- USAID およびJICA が実施の他のプロジェクトとの連携が期待されている。
1年間のF/U後、エイズ、ウイルス性呼吸器疾患、ウイルス性肝炎分野の研究協力プロジェクトが模索されている。GIIで、ケニアはエイズ人口問題の重点国ゆえ、USAIDSはじめ他のドナー、他のJICA関係プロジェクトとの連携もありうる。
◎本件についても長崎熱帯医学研究所の協力を得ている。

B (研修員受入)

感染症分野の人造りには、『研修事業』でも対応している。ここでも『熱研』にお世話になっている。医療分野関連では、56コース実施。このうちエイズ等感染症分野では、約6コース実施。この中で最も著名なコースは、熱研の協力で実施中の『熱帯医学研究コース』で、過去13年間に26カ国から85名の医師や技術者が参加し、彼らは帰国後、感染症撲滅の第一線で頑張っている。

(小坂所長初め、今回のシンポジウムのオ-ガナイザーであられる五十嵐、青木、溝田各教授の指導により実施。11月予定の第14回国際熱帯医学マラリア学会には本コースの研修員達も参加予定と承知。)

C (専門家の人材養成)

私どもは技術協力の実施体制強化の一環として、専門家の人材養成事業の一環とした技術協力上緊急に専門家を確保する必要がある分野やテーマを取り上げ、『開発専門家コース』を実施。平成元年度から『感染症対策(ポリオ)専門家コース』を、国立熊本病院の協力で実施(40日間=IFIC)。この他、エイズ対策協力のプロ育成のため、昨年より新たにNGOを対象とした

『人口、エイズマネージメント』セミナーを開催。第一回目は、タイのAITで2週間セミナーを実施し、17名が参加した。

〈IFIC / FACID による人材育成〉

- エイズ援助のプロ育成のため、NGO を対象とした『人口、エイズマネージメント』セミナーを毎年一回開催。第一回はタイ国（AIT）で2週間実施。講師にはアメリカのMSH (Management Science for Health) の専門家を招聘（GII による日米協力）。この他、結核予防会の松田正己氏、タイ側から保健省感染症対策局も講師に。17名が参加。
 - 平成元年より、技術協力上緊急に専門家を確保する必要がある分野、テーマに関し、『開発専門家』コースを実施。平成元年度より『感染症対策（ポリオ）専門家』コースを開講。国立熊本病院の協力で実施。約40日間。
-

D 〈他ドナーとの連携協力〉

冒頭に申し上げたように、『感染症対策』は、性質柄一国限りでは対応に限界があり、国際社会が互いに協力し合わなければ、効果を上げることが難しい分野の協力だ。この観点から、JICA としても、関係ドナー国、機関と随時連絡を密にしながら実施している。アメリカのUSAID との連携はその一例である。

（GII に基づく日本のイニシアチブ）

1994年2月日本が独自のイニシアチブで打ち出した『人口、エイズ問題に関する地球規模問題』（Global Issues Initiative on Population and Aids）。
⇒ “日本はGIIに基づき、1994～2000年度までの7年間に、ODA 総額30億ドルをメドに、開発途上国に対し、積極的に当分野の国際協力を行います！” 旨世界に向かってたからかに宣言したものだ。イギリス、ドイツもGIIに呼応、94年のカイロの人口会議（国際人口開発会議）で1.5億ドル、20億ドルのイニシアチブを発表。

（USAID / JICA 連携）

日米首脳のコモンアジェンダをフォローし、“エイズ・人口問題”で密接な連携のもと取り組み中。具体例として、『フィリピン、エイズ対策』がある。エイズ感染の動向調査のため、エイズサベイランスのネットワーク整備を行うことが目的だ。⇒ JICA は、機材供与。USAID は、専門家による指導で対応。